

令和2年度 基本評価調書

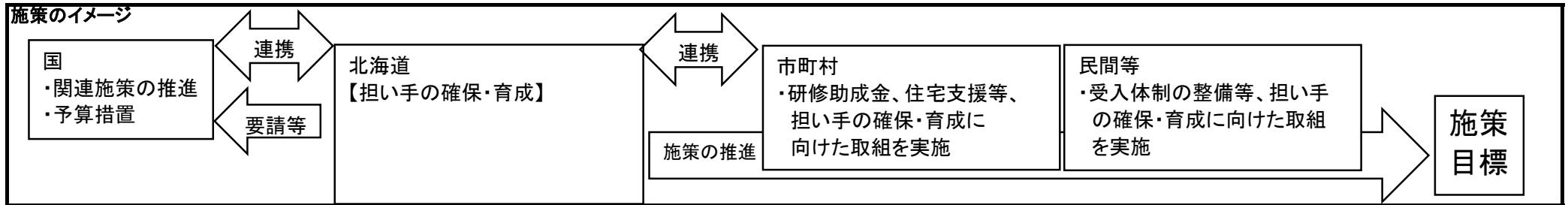
施策名	水産業の担い手対策の推進	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 佐藤 卓也	施策コード	07 - 06
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	総務課政策調整係 011-204-5456(内28-163)	関係課	水産経営課	政策体系コード	2(1)B

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されていることから、新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進するとともに、市町村や漁協、関係団体等と連携し、新規漁業就業者の受入体制の構築を進める必要がある。</p>	<p>・漁業後継者などに対する技術・資格取得のための総合的な研修、U・Iターン者向け入門研修、漁業現場における長期研修等により、漁業に係る技術・知識の習得を促進する。</p> <p>・道内外への就業情報の発信、漁業就業フェア等によるマッチングの実施や企業説明会等により、漁業就業への関心を高め、新規参入を促進するとともに、市町村や漁協等と連携して受入体制の整備を進め、新規就業者の定着を促進する。</p>	H30	77,686
		R1	72,716
		R2	71,065

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【担い手の育成確保】	2(1)B	道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進	道や民間等と連携し、新規就業者の生活支援等、各種取組を実施	道や市町村等と連携し、新規就業者の受入体制の整備等、各種取組を実施



令和2年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 — 06
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(1)B 【創生】 A3731 A3732 A3733 【強靱化】 B4212 【公約】 C0008 C0010 C0139	<p>【担い手の育成確保】</p> <p>◎漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、漁業に必要な知識・技術等に関する体系的な研修を、漁業研修所において実施する。</p> <p>◎北海道漁業就業支援協議会への支援及び連携による北海道漁業就業支援フェアを札幌市において共催し、就業希望者と受入漁業者側のマッチングを行う。</p> <p>◎漁業就業者の減少・高齢化が進んでいる地域等で、就業の定着等を図るため漁協や市町村等で構成する「地域協議会」の取組を支援する。(新規)</p> <p>◎一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった転職希望者等を対象に、農林漁業の一体的な情報発信や就業体験等事業を実施する。</p> <p>◎H28より利尻地域のコンブ養殖漁業をモデルとして実施した新規就業者の新たな受入・育成体制について、効果の検証と問題点の洗い出しを行う。また、その結果を踏まえ見直し、他地域への普及による新規就業者の確保を図る。</p>	<p>【担い手の育成確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の取組支援等、新規漁業就業者の受入確保並びに就業の定着に向けた各種取組について、関係者と協議・取り進め。 ・令和元年度から新たに、首都圏などに在住している、農林漁業への関心が低い転職希望者等に対して本道の農林漁業の仕事やその魅力などを発信するイベントの開催や、就業実習の機会の提供等により就業者の確保を図る取組を実施。 <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業研修所で実施予定であった総合研修が中止となり、総合研修の代替研修として特別研修(総合研修のカリキュラムを抜粋した研修)を実施するところ。 ・北海道漁業就業支援フェアについて、当初予定の5月開催(本年度第1回)は延期し、実施時期等調整中。なお、本年2月開催(昨年度第2回)では、就業希望者6名が研修の受入漁業者とマッチング。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者の雇用や育成支援体制の拡充、漁業技術向上のための支援の拡充を図ること(令和2年7月 北海道漁業協同組合長会議要請) ・新規漁業就業者のための支援制度の拡充、漁業後継者の担い手の育成確保のための支援策の強化(令和2年7月 日高総合開発期成会要請) <p>これら意見を参考に施策を推進するとともに、国へ予算の確保や支援制度の創設を要請した(令和2年7月)。</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(1)B	一次産業の情報に触れる機会がなかった転職希望者等を対象に、農林漁業の一体的な情報発信等、関係部の連携の下、新規就業者の確保に取り組む。	0603	農政部農業経営課	・北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」において、農林漁業座談会を実施(R元12月)したほか、普通高校生を対象とした出前講座(R1年度 6校)や、就業体験ツアー(R1年度 12ツアー)の実施などにより新規就業者の確保に向けた取組を実施した。
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域戦略課	
		0517	経済部雇用政策課	
地域・民間	北海道漁業支援協議会与連携し、就業情報の提供や就業を希望する方と受入漁業者のマッチングを行う漁業就業支援フェアを開催。	—	北海道漁業就業支援協議会	・地域協議会の取組支援等、新規漁業就業者の受入確保並びに就業の定着に向けた各種取組について、関係者と協議・取り進め。中。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・北海道漁業就業支援フェアについて、当初予定の5月開催(本年度第1回)は延期し、実施時期等調整中。なお、本年2月開催(昨年度第2回)では、就業希望者6名が研修の受入漁業者とマッチング。

令和2年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D		
新規漁業就業者数(人)		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	【内的要因】 特になし	
		基準値	216	目標値	260	最終目標値	260	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 漁業に新たに就業した者の数 【アウトプット指標】 北海道総合計画に基づき、漁業の担い手確保を推進するうえで新規漁業就業者の人数を把握する指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	260.0	260.0	260	【外的要因】 漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、指標に対する達成度合は65.8%であったが、一方、北海道漁業就業支援フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、毎年、一定数の新規漁業就業者は確保。	
		2(1)B		増加		(実績値/目標値) × 100		実績値	171.0	—	171.0		
		北海道総合計画						達成率	65.8%	—	65.8%		
● 本施策に成果指標を設定できない理由								● 達成度合について					
								達成度合	A	B	C	D	—
								直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
			本庁	出先機関	人工計						
0204	2(1)B	漁業士育成事業費	北海道漁業士の認定に係る経費及び北海道漁業士会が実施する事業への補助	水産経営課		2,100	2,100	0.3	2.3	2.6	22,692
0205	2(1)B	研修事業費	北海道立漁業研修所が実施する各種研修に要する経費	水産経営課		17,447	11,963	0.4	4.0	4.4	52,295
0206	2(1)B	維持管理費(漁業研修所)	研修所運営業務	水産経営課		34,485	33,441	0.5	1.1	1.6	47,157
0210	2(1)B	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		4,280	4,280	0.4	0.5	0.9	11,408
0211	2(1)B	農林漁業新規就業安心サポート事業費(創生交付金)	人材の幅広い確保に向けた農林漁業の一体的な情報発信や就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施	水産経営課		10,226	5,565	0.5	0.0	0.5	14,186
0212	2(1)B	漁業就業体制整備支援事業	地域の実態に即した新たな就業形態の整備等、地域対策協議会等が行う新規漁業就業者の受入・定着に向けた取組を支援する	水産経営課		2,527	2,527	0.1	0.3	0.4	5,695
計					0.0	71,065.0	59,876.0	2.2	8.2	10.4	

令和2年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)B				1		D指標あり	<新規漁業就業者数[D]> 漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、指標に対する達成度合は65.8%であったが、一方、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、毎年、一定数の新規漁業就業者は確保しており、今後も新規漁業就業者の確保に努める。
						-	
						-	
計	0	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	漁業就業者の高齢化や後継者不足等から漁業就業者が減少していることを踏まえ、新規就業者の確保・育成に向け取り組んでいる。一方、新型コロナウイルス感染症の発症を踏まえ、北海道漁業就業支援フェア等、開催を延期、実施時期等について調整中。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	漁業就業者の確保・育成対策に必要な予算の確保について要望を実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	新規就業者の確保を促進するため、地域要望を踏まえた研修内容に取り組んでいる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	新規就業者の確保を促進するため関係する部局間並びに地域・民間との連携した成果が確認できる。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			C

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0205	研修事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		0206	維持管理費(漁業研修所)	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	〈新たな取組等〉 漁協や市町村で構成する地域協議会等への取組支援を継続するとともに、各振興局及び関係団体とも連携し、受入体制の整備に向け取組地域の拡大を進める。また、農林水連携による実施事業の内容を拡充し、新たな人材の確保に向けた取組を強化す	拡充:農林漁業新規就業安心サポート事業 改善:漁業就業促進事業費
②	〈見直しを行った取組等〉 特別研修実施にあたり、受講生に対し、マスクの着用、手洗いうがい、体温測定を徹底させるとともに、教室内の換気を行い、感染防止対策を実施する。また、特別研修は総合研修と比較し、短期間のカリキュラムとしたが、漁業に必要な小型船舶免許取得の研修を行うなど、漁業後継者の育成・確保を図る。	改善:研修事業費、研修所運営業務

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
				I
	0206	維持管理費(漁業研修所)		

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		3					3

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0205	研修事業費	改善	改善
0206	研修所運営業務	改善	改善
0210	漁業就業促進事業費	改善	改善